



ちやたん町

議会 だより

ニライの都市^{まち}をめざす

No.

59

2010年
3月定例会

発行

2010年4月



約4500年前に出土した
室川下層式土器等



シヨウナンボクを素材とした大型容器



沖縄初
木櫛(くし)は櫛歯の長さ
約6センチの縦櫛・沖縄初



井戸から出土した犬の骨

北谷町で初の国指定史跡を機に「伊礼原遺展」を開催(平成22年4月9日~4月18日)

- 平成22年度一般会計予算・その他・・・ 2P~5P
- 平成21年度・22年度事業箇所紹介・・・ 6P~7P
- 条例の改正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8P~9P

11人が
登場!

ずばり町政を問う
いっぱん質問
・・・・ 16P~23P



このように使われますみんなの税金！

平成22年度一般会計予算可決

122億6千万円 のまちづくり

町民福祉、地域経済の活性化、教育環境の整備促進に重点(対前年度比12.4%13億4千800万円増)



高校総体ポスター

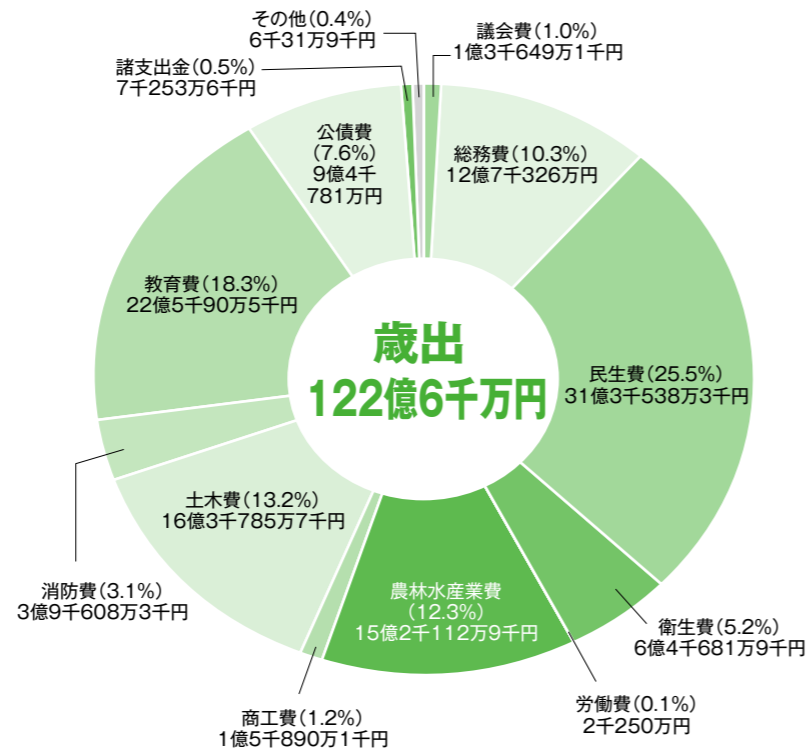
用語解説

- 【自主財源】**
●町が自主的に収納することができる財源で財産収入・町税など。
- 【依存財源】**
●国や県から割り当てられる補助金や交付金。
- 【町税】**
●町民税や固定資産税、軽自動車税、入湯税、たばこ税など。
- 【地方交付税】**
●一定水準の行政を維持するために必要な額を補償する財源で、国が交付する。
- 【国庫、県支出金】**
●事業などの特定目的の財源として国、県から交付される。
- 【国有提供施設等所在市町村助成交付金】**
●国有資産・施設等が所在する市町村に固定資産税の代替え財源として交付されるもので、一般に「基地交付金」と言われている。
- 【施設等所在市町村調整交付金】**
●米軍資産、施設が所属する市町村の財政補給的な性格の交付金。
- 【扶助費】**
●医療費や生活扶助等で支出される経費。
- 【公債費】**
●借り入れた元金償還金。



出ていくお金

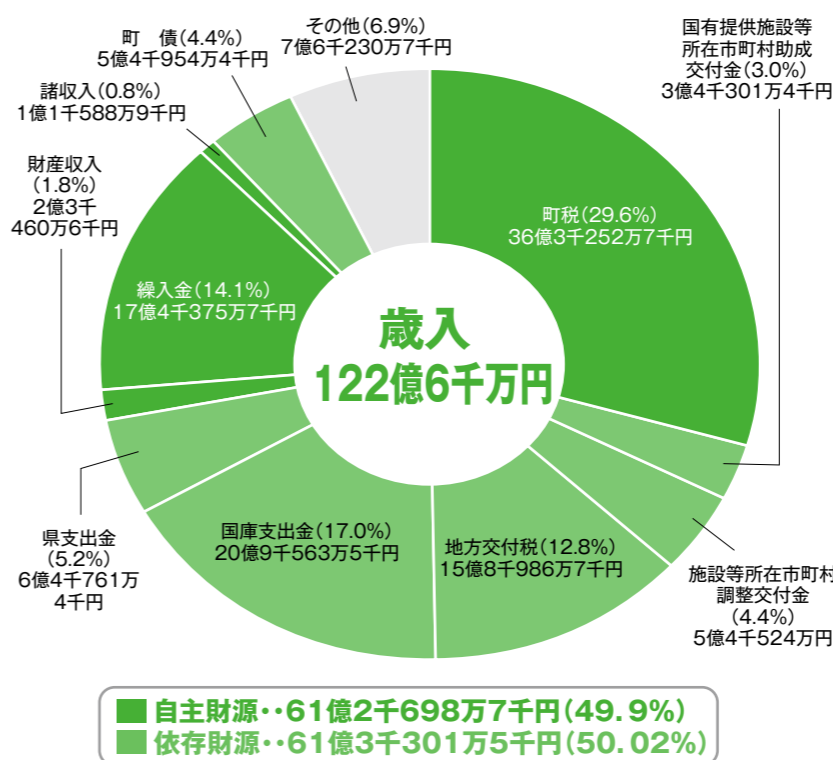
歳出 122億6千万円



- 歳出予算()は対前年比
- 議会費(885万1千円増)
- 欠員補充・政務調査費の計上等。
- 総務費(55万2千円増)
- 選挙費・統計調査費等の増による。
- 民生費(3億4千674万6千円増)
- 児童福祉費の増(子ども手当の新設等による)。
- 衛生費(1億6千60万8千円減)
- 倉浜新炉建設事業完了で負担金減。健康支援システム導入事業費の新規計上の増等による。
- 農林水産業費(5億1千178万9千円増)
- フィッシュヤリーナ整備事業費増。
- 土木費(2億6千466万8千円減)
- 道路橋りょう費の減など。
- 消防費(2千228万6千円増)
- 教育費(9億4千786万2千円増)
- 校舎改築事業工事請負費等の計上。
- 公債費(6千952万3千円減)
- 起債発行抑制で起債残高が減少。

入ってくるお金

歳入 122億6千万円



- 歳入予算()は対前年比
- 町税(△1千634万円)
- 固定資産税(1億9千320万円増)
- 土地の負担調整、新增築家屋の増等による。
- 軽自動車税(490万6千円増)
- たばこ税(34万円減)
- 地方交付税(△8千250万円)
- 固定資産税増により交付税は減少。
- 国庫支出金(4億4千450万円増)
- 子ども手当等、国負担の新設による。
- 県支出金(1億3千354万円増)
- 緊急雇用対策特別事業・雇用再生特別事業等の県補助金。
- 財産収入(297万9千円増)
- 町保有軍用地料の改定による。
- 繰入金(5億5千274万4千円増)
- 各事業実施の財源として各種の基金から繰り入れた。

予算編成の方針
本年度の予算は、昨年来の厳しい経済情勢を背景としながらも、必要財源をしっかりと確保し、町民福祉、地域経済の活性化、教育環境の整備促進等に重点をおいた。町独自の施策として乳幼児医療費助成中学校まで入院費無料化や筋力トレーニング施設の整備、町営砂辺団地整備事業、浜川小学校校舎改築事業等に取り組まれる。税収においては、固定資産税は前年

比約1億9千万の増に対し、町民税は約1千600万円の減となり、景気低迷の影響は避けられない状況にあるが、諸施策を推進するにあたり、限られた財源を最大の努力で効果的、かつ、有効的に配分する予算編成となった。また、本町は、財政需要が活発なため一部基金を充当し諸事業を適切に推進していく。



フェアリソシンカ



22年度の重点施策

町民福祉・地域経済の活性化・教育環境の整備促進は
このようにして取り組まれます。

町民福祉の向上

- ・乳幼児医療制度の拡充、中学校卒業まで入院費無料化。
- ・「健康長寿」の実現を総括的に支援。健康相談、訪問事業を推進。
- ・認可保育所の整備支援。
- ・待機児童の解消、延長保育
- ・一時保育等子育て支援。
- ・授産事業の充実
- ・特別保育事業の充実。



栄口保育園



上勢保育園

軍用地の返還と跡地利用の推進

- ・キャンプ桑江北側地区は、桑江伊平土地区画整理事業による行政庁舎を中心とした業務機能の集積と利便性の高い「職住接近型」のまちづくりを推進。



着々と進む桑江伊平地区の区画整理事業

産業の振興と雇用の創出

- ・観光リゾート産業を推進。新たに立地する観光関連施設との連携をはじめ、文化遺産や史跡、海の観光資源の活用による経済活性化。
- ・マリンスポーツの振興及び体験型観光等のメニューの創出。観光協会、商工会等と連携し町内誘客活動に取り組む。フィッシュアリーナ地区と連携し企業誘致活動を推進。



マリナー地区(チャーターボート・フィッシングボート等接岸区域)

教育・文化の推進・教育環境の整備促進

- ・幼児教育の改善・特別支援教育の支援。英国派遣交流事業の推進。地域の人材の活用、大学等の連携等で授業改善を推進、学力向上を図る。
- ・浜川小学校校舎改築事業、北谷第二小学校冷房設備改修等教育環境の改善を図る。



改築予定の浜川小学校(体育館)

住みよい住環境の整備

- ・ハード・ソフト両面に配慮した都市基盤の整備。道路、公園、河川など文化生活の向上、地域経済の発展に欠くことができない施設の計画的な整備の推進。筋力トレーニング施設の整備。
- ・町営砂辺住宅建替整備事業の実施計画。



建替えが決まった砂辺町営団地

行政改革の推進

- ・事務の効率化、適正な人員配置、住民サービスの向上、課系の統廃合及び民間委託等による組織の適時適正な見直しを行い、時代の変化に的確に対応できる行政機構の改革に取り組む。財政の健全化を図るため、財政健全化中期計画を推進し、一層の行財政改革を推進。
- ・地方分権に伴う権限移譲等に対応するため、職員の政策形成能力の向上を図り、人材育成とあわせて職員間の連携を強化し、時代の変化に対応した行政サービスの実現に努める。

22年度特別会計予算

原案可決

国民健康保険特別会計

34億3千633万7千円

対前年度比(7.4%増) 2億3千770万1千円の増額

保険事業は健康の保持・増進と医療費の適正化に重点を置く。一般会計から3億3千299万円の繰入金を計上。

老人保健特別会計

11万3千円

対前年比(99.7%減) 5千332万4千円の減額

健康保険法の一部改正する法律により75歳以上は後期高齢者医療保健に移行されたため、老人医療費の支払いが生じないが、22年度までは費目存置で計上。

後期高齢者医療特別会計

2億4千061万5千円

対前年度比(6.01%増) 1,363万3千円の増額

被保険者の増加による徴収保険料の増額、保険基盤安定負担金の増額が主な原因。保険料は、年金収入が18万円を超える所得者はから天引きされ、その他は普通徴収される。財源は、50%が国・県・市町村。40%は現役世代(0歳~74歳)の保険料で、10%は被保険者の保険料でまかなわれる。

公共下水道事業特別会計

14億3千374万1千円

対前年比(34%増) 3億6千296万1千円 増額

国庫補助金による桑江伊平地区公共下水道、ナガサ川排水路の整備工事にともなうもの。桑江伊平地区のおおむね60%が平成22年度で整備される。

水道事業会計

9億2千931万7千円

町民に「清潔」で「安心・安全・安価」な水を安定供給できるよう努める。桑江伊平土地区画整理事業地内の配水管敷設工事、消火栓工事等が予定されている。また、嘉手納基地、キャンプ瑞慶覧の基地給水料1億9千376万8千円計上。



北谷町平成21・22年度事業箇所紹介

北谷町心身障害者等授産事業所建築工事事業

総事業費 約8930万円
事業期間 平成20年度～21年度（完成）



完成したニライの里

伊礼原遺跡（平成22年2月22日国の史跡指定）

整備スケジュール 平成23年度用地取得
平成24～30年度 構想・基本・実施計画・整備



活用が期待される伊礼原遺跡

桑江伊平土地区画整理事業

地区面積 45.8ha 総事業費 約66億円
施工期間平成15年～26年度

行政財産(北谷町字宮城1番563)の貸付け

貸付相手：社会福祉法人沖繩コロニー
内容：障害児の療育等サービス



浜川千原4号線改良事業（平成20年度～平成22年度）

平成21年度事業約7889万円（用地、補償費）
平成22年度事業（舗装、排水等）

認可保育所建設事業（補助金活用）

愛育保育園の老朽化で建設予定
定員120人→150人

宮城中継ポンプ場改築事業

全体事業費約2億6560万円 平成22年2月（完成）



完成によって周辺環境の改善が図られる

公立保育所整備事業

栄口保育園と上勢保育園の老朽化で施設の統合整備
平成22年度基本構想・基本設計委託

宇久殿中央線整備事業

事業計画年度平成22年度～24年度
平成22年度事業（実施設計委託）

トレーニング運動施設整備事業

事業期間 平成19年度～22年度
総事業費 約2億3361万円



野球場となりに建設予定の敷地

フィッシャリーナ整備事業

全体計画・平成22年～23年度 二次公募、インフラ整備
平成23年度マリーナ地区供用開始 ホテル開業予定



浜川漁港荷捌所改築事業

総事業費約6974万円（町補助5649万円）
21年度事業67308千円（工事監理・改修工事等H20繰越）

浜川漁港製氷施設改修事業

総事業費約2953万円（90%町補助）
平成21年度事業2908万円（工事平成20年度繰越）



改築中の浜川漁港荷捌所



改修が終わった浜川漁港製氷施設

浜川小学校校舎改築事業

総事業費約21億244万円
平成21年度実施計画・22・23年度建設工事



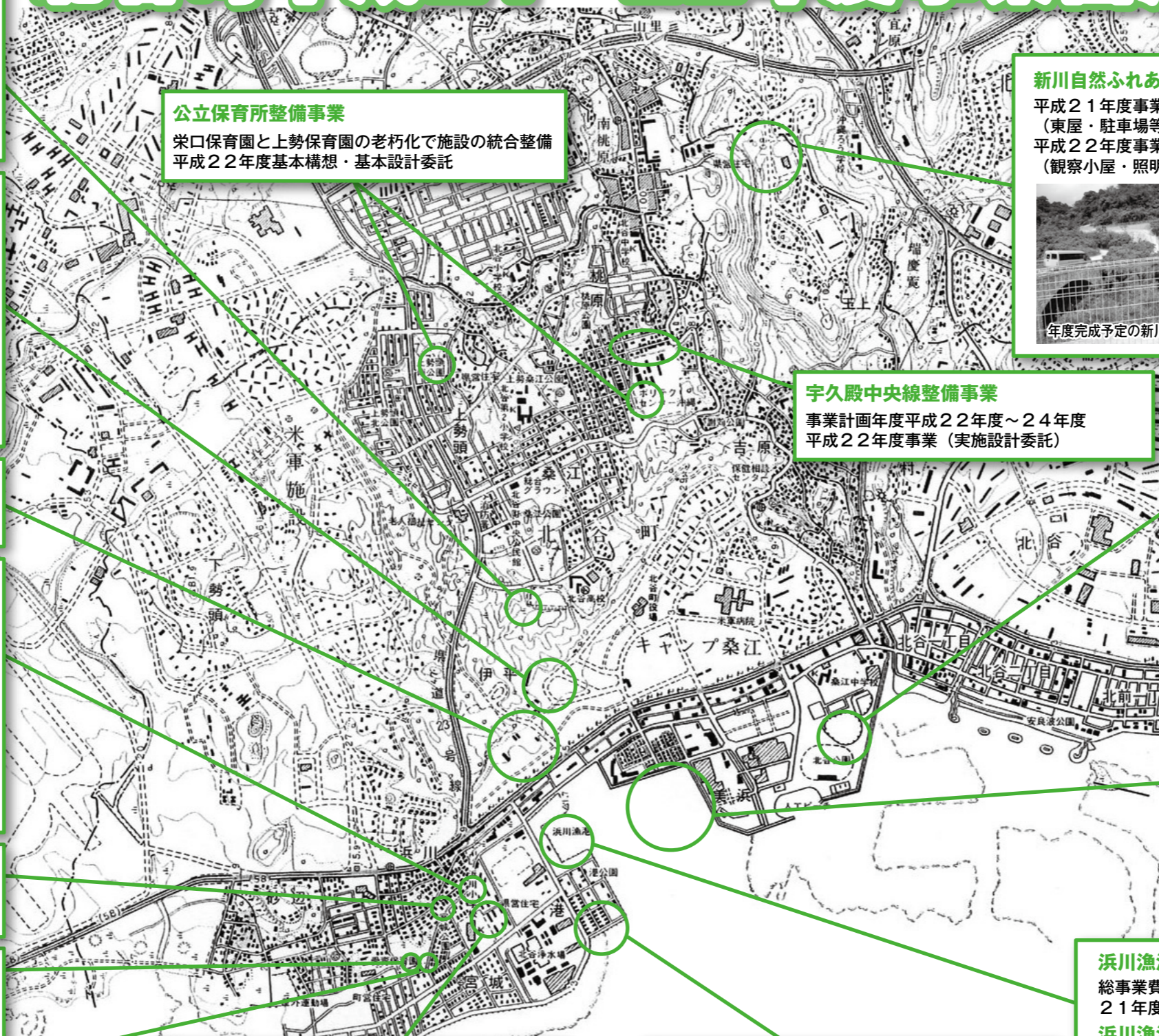
老朽化により改築される浜川小学校

浜川漁港海岸保全施設整備事業

総事業費 約2億2138万円
事業期間 平成19～22年度



高潮及び波浪等の対策がなされる





条例の制定・改正 及び規約の変更



北谷町参考人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する条例

概要
平成18年の地方自治法の一部改正において、議会の委員会制度の充実に關する事項が改正され、同法の条項が移動している。そのため、本条例における引用条項を改正する。

職員団体のための職員の行為の制限に関する条例の一部を改正する条例

概要
「北谷町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正」において、時間外勤務代休制度が新設されたことに伴い、給与を受けながら、職員団体のためその業務を行い、又は活動することができ期間に時間外勤務代休時間を追加する。

北谷町職員の給与に関する条例及び北谷町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

概要
一般職の職員の給与に関する法律等が改正され、月に60時間を超える超過勤務に係る超過勤務手当の支給割合を100分の150に引き上げるとともに、月に60時間を超える超過勤務に係る超過勤務手当の支給割合と本来の支給割合との差額分の手当の支給に代えて正規の勤務時間においても勤務することができない日又は時間を指定することができる制度が新設された。この改正を受け、北谷町において、月60時間を超える時間外勤務手当について、時間外勤務手当の支給割合を引き上げるとともに、時間外勤務代休時間の制度を設ける。

北谷町乳幼児医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

概要
子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるような環境整備を進めることが必要となっていることから、現行の助成対象年齢の更なる拡大を行い、入院に係る医療について、中学校卒業までとして改正する。

北谷町立学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

概要
学校給食法の第二章「学校給食の実施に関する基本的な事項」を定めた第5条の2が改正に伴って第6条に改められたため、関係条例を整備する。

北谷町新川墓地公園の設置及び管理に関する条例の制定

概要
本年度中の工事完了が可能になったことから墓地公園の運用開始に向け、同施設の設置及び管理に関する規定として、新川墓地公園の設置及び管理に関する条例を制定。



新川墓地公園

倉浜衛生施設組合規約の変更

概要
倉浜衛生施設組合の新炉建設事業の完了に伴い、当該組合事務所の位置を変更する。変更内容は、倉浜衛生施設組合規約第4条中の「沖繩市字倉敷152番地倉敷ごみ焼却場内」を「沖繩市字池原3394番地」に改める。



平成22年3月31日竣工の倉浜衛生施設組合



北谷町乳幼児医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について 主な変更、名前が変わります。

●「乳幼児医療費助成」

名称変更 → 「こども医療費助成」



●入院に係る医療費助成対象年齢の拡大 「就学前まで」

対象年齢の拡大 → 「中学校卒業まで」





～平成21年度～

補正予算

原案可決

国民健康保険特別会計

歳入歳出総額・・・32億9千364万5千円

補正前の額・・・33億3千988万3千円 補正額・・・△4千623万8千円

【歳入の主なもの】

- 国庫支出金 △4千113万9千円
- 療養給付費交付金 △2千54万1千円
- 共同事業交付金 △4千215万4千円
- 繰入金 6千240万5千円

【歳出の主なもの】

- 総務費 △213万8千円
- 保険給付費 3千133万4千円
- 共同事業拠出金 △3千941万円
- 予備費 △3千602万4千円



老人保健特別会計

歳入歳出総額・・・3千636万3千円

補正前の額・・・5千343万7千円 補正額・・・△1千707万4千円

【歳入の主なもの】

- 支払基金交付金 △1千471万7千円
- 繰入金 △3千21万5千円
- 繰越金 3千510万1千円

【歳出の主なもの】

- 医療諸費 △2千319万6千円
- 諸支出金 3千62万2千円
- 予備費 △2千450万円



後期高齢者医療特別会計

歳入歳出総額・・・2億3千220万2千円

補正前の額・・・2億2千894万円 補正額・・・326万2千円

【歳入の主なもの】

- 後期高齢者医療保険料 611万7千円
- 繰入金 △271万5千円

【歳出の主なもの】

- 総務費 △234万2千円
- 後期高齢者医療広域連合納付金 582万3千円



公共下水道事業特別会計（補正第3号）

歳入歳出総額・・・10億6千75万7千円

補正前の額・・・10億7千419万円 補正額・・・△1千343万3千円

【歳入の主なもの】

- 使用料及び手数料 △1千569万3千円
- 繰入金 866万円
- 町債 △770万円

【歳出の主なもの】

- 総務費 △43万5千円
- 施設費 △1千249万8千円
- 予備費 △50万円



公共下水道事業特別会計（補正第4号）

歳入歳出総額・・・10億6千546万8千円

補正前の額・・・10億6千75万7千円 補正額・・・471万1千円

【歳入の主なもの】

- 使用料及び手数料 471万1千円

【歳出の主なもの】

- 施設費 256万9千円
- 予備費 214万2千円



一般会計

歳入歳出総額・・・117億2千297万2千円

補正前の額・・・114億7千84万1千円 補正額・・・2億5千213万1千円

概要

歳入においては、主に地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金等の補正、国の第2次補正予算において創設された地域活性化きめ細かな臨時交付金の補正、財政調整基金繰入金の補正、地方債の補正が中心。歳出においては、主に人事院勧告に基づいた給与改定による人件費の補正、地域活性化きめ細かな臨時交付金を活用した北谷町都市公園修繕事業の補正、地域総合整備資金貸付事業の補正など、計上。また、年度内完了が困難な事業の繰越し手続など、予算措置の必要が生じていることから21件の繰越明許費（主に地域活性化経済危機対策臨時交付金を活用した事業について政権交代により当該交付金を活用した事業が事業仕分けの対象となったことから交付決定に遅れが生じた。）を計上。

【歳入の主なもの】

- 町税 △431万2千円
- 利子割交付金 △403万4千円
- 地方消費税交付金 △425万8千円
- 自動車取得税交付金 △371万9千円
- 国庫支出金 1億493万7千円
- 県支出金 △529万6千円
- 財産収入 2千940万2千円
- 繰入金 △1億1千228万6千円
- 諸収入 1千290万4千円
- 町債 2億4千万円

【歳出の主なもの】

- 総務費 △1千277万円
- 衛生費 △1千569万円
- 農林水産業費 △5千831万8千円
- 商工費 2億3千264万1千円
- 土木費 6千543万4千円
- 教育費 1千203万6千円
- 諸支出金 2千925万2千円



サンセット美浜跡地を利用したウォーターフロント開発事業



財産の取得

(北谷町立小学校デジタルテレビ一式)

【提案理由】 平成23年7月のテレビ放送の完全デジタルに対応するため、アナログテレビをデジタルテレビに替える。
 契約金額：1千402万2千円
 契約の方法：指名競争入札
 契約の相手：北谷町字浜川189番地6
 メディアワールド 代表者 仲本 台 起
 納入台数：北谷小学校23台・北玉小学校20台・第二小学校22台

(北谷町立幼稚園、中学校及び北谷町学習等共用施設デジタルテレビ一式33台)

【提案理由】 平成23年7月のテレビ放送の完全デジタルに対応するため、アナログテレビをデジタルテレビに替える。
 契約金額：703万5千円
 契約の方法：指名競争入札
 契約の相手：北谷町字桃原15番地10
 エコワールド 代表者 玉城 光子
 納入台数：町立幼稚園4台・北谷中11台・桑江中7台・地区公民館11台

北谷町立小中学校校務用パソコン及び周辺機器一式)

【提案理由】 ICT環境整備において、町立小中学校に校務用パソコン職員室内無線LAN整備、プロジェクター及び実物投影機などの情報環境整備を行う。
 契約金額：4千651万5千円
 契約の方法：指名競争入札
 契約の相手：那覇市真謝369番地
 株式会社エジソン 代表取締役 比嘉 和 雄

(北谷町立小中学校電子黒板一式)

【提案理由】 ICT環境整備において、町立小中学校に電子黒板を導入し、IT機器と連動し活用することで、分かりやすい授業を実現し児童生徒の学力向上に役立てる。
 契約金額：2千772万円
 契約の方法：指名競争入札
 契約の相手：うるま市字川崎7番地7
 株式会社コンピュータ沖縄 代表取締役 名護 宏 雄



新局長紹介



平成22年4月1日付けの人事異動で都市建設課長から議会事務局に配置換えになりました。議会事務局は初めての部署であります。

地方分権の進展に伴い町議会の果たすべき役割がますます増大し、議会運営が一層強く求められていますので、議会皆様方の御指導を仰ぎ町議会の活性化を始め町の発展のため、精一杯頑張りますので御指導、御鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

議会事務局 照屋 信雄

議会事務前局長定年退職 稲嶺盛徳



このたび3年間にわたる北谷町議会事務局長の退任を最後に定年退職し、約42年間の公務員生活を終えることとなりました。

この間議長を始め議員各位及び職員並びに町民の皆様から御指導、御協力を賜り、お陰様でどうやらその任を果たすことができ、心から感謝申し上げます。御厚情のほど厚くお礼申し上げます。

今後ともあいかわらず御指導、御鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。はなはだ簡単ではございますが退任並びに退職の御挨拶といたします。

今日までの御協力、御支援誠にありがとうございました。

請負契約

可決

宇地原公園整備工事

【提案理由】 住環境を改善するため、スポーツ・レクリエーション活動の場や健康福祉及び体力向上、さらに良好な地域住環境の形成や緑地の保全並びに災害時の避難場所と位置付けて、公園の整備をする。
 契約金額：7千938万円
 契約の方法：指名競争入札
 契約の相手：北谷町字浜川48番地
 旭建設株式会社 代表取締役 翁 長 淳

桑江排水路整備工事

【提案理由】 現在、施工中の桑江伊平土地区画整理事業地内における親水性護岸排水路及び暗渠排水路の整備を行う。
 契約金額：2億2千915万2千円
 契約の方法：指名競争入札
 契約の相手：北谷町字砂辺301番地7
 特定建設工事共同企業体
 有限会社北原土木・有限会社栄野比土建
 代表取締役 喜如嘉 朝 保

桑江排水路整備工事（工事箇所）

- 石積護岸部 (L=296m)
- 現場打BOX部 (L=159m) ・ 二次製品BOX部 (L=35m)





抗議決議(意見書)・陳情・同意

議会で可決・採択された議案を御紹介します。

普天間基地所属航空機の嘉手納基地への一時移駐及び基地機能強化に断固反対する抗議決議(意見書)

可決

在沖米海兵隊普天間基地の滑走路補修工事を理由に、同基地所属の固定翼機13機が1月10日から約3か月間嘉手納基地への一時移駐が発表された。嘉手納基地周辺では、戦闘機の飛行訓練やエンジン調整、外来機の飛来による騒音等が発生し住民の不安が高まるなかでの長期移駐は、基地周辺住民に新たな負担を強いるのは明らかであり到底容認できるものではない。よって北谷町議会は、一時移駐の中止を求め、下記事項を速やかに実施するよう強く要求(要請)する。

を中止すること。
2 嘉手納基地の負担軽減を速やかに実施し、これ以上の機能強化をしないこと。

F22A 戦闘機・FA18E 戦闘攻撃機・F16 戦闘機等の嘉手納基地への外来機飛来に断固反対する抗議決議(意見書)

可決

嘉手納基地第18航空団は、2月22日から4日間、空軍、海軍、陸軍、海兵隊の部隊と航空自衛隊所属の航空機と合同訓練を行うとの連絡があった。嘉手納基地では、滑走路補修工事を理由に普天間基地所属の固定翼機が飛来する中、B52戦略爆撃機等外来機が飛来し恒常的な騒音被害を強いており到底容認できない。よって北谷町議会は、下

記の事項を速やかに実施するよう強く要求(要請)する。
1 外来機の飛来、訓練をやめること。
2 飛来状況を速やかに公表すること。
3 嘉手納の負担軽減を実施し、機能強化をしないこと。

米軍普天間飛行場の県内移設に反対する意見書

可決

普天間飛行場は、周辺に住宅や学校等が密集しており極めて危険性が高い場所である。平成16年8月に沖縄国際大学構内で発生した米海兵隊所属の大型輸送ヘリコプターの墜落事故で、日米両政府は、平成8年の日米特別行動委員会等で同飛行場の全面返還を合意したが、今なお実現を見るこ

とはなく危険性は放置されたままである。そのようなか、政府、与党は移設案として嘉手納基地への統合案や県内移設案が検討委員会に提出され、町民は大きな不安と怒りを抑えきれない。嘉手納基地では常駐機のF15戦闘機等の飛行訓練や外来機の頻繁な飛来による騒音等により多発する事件・事故や騒音に町民は悩まされている。よって北谷町議会は、米軍普天間飛行場の県内移設に反対するとともに即時閉鎖、撤去を強く求める。

1 被害者家族への謝罪と完全補償を速やかに行うこと。
2 米軍人・軍属の綱紀粛正及び再発防止策を徹底し、実効性のある再発防止策を速やかに公表すること。 他

米兵によるひき逃げ事件に対する抗議決議(意見書)

可決

去る3月16日名護市辺野古の国道で、猛スピードの米軍車両が親子3人が

以上 あて先
【抗議決議】 駐日米国大使、在日米軍司令官、在沖米国総領事 他
【意見書】 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

「保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書」の採択を求める陳情

採択

保育所や児童入所施設の最低基準は、入所する個々の児童の発達や安全等を最低限保証するもので、全国一律の保証が必要だと考える。町議会は国の機関に意見書を提出するよう要請する。
北谷町議会では、この陳情を採択し、意見書を提出する。

保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書

原案可決

少子高齢化社会を迎える中、次世代育成支援は、国や自治体にとって喫緊の課題である。財政状況

が厳しい地方自治体へ配慮しつつ、国は子どもの立場に立ち下記の事項に配慮するよう強く要望する。

- 1 保育所・児童入所施設の設置及び運営に対し、必要な財源を確保すること。
- 2 保育所・児童入所施設の最低基準については、改善に向けて十分に配慮すること。

あて先 衆・参両院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣 他

子どもと学校の安心・安全のために正規の学校職員の配置を保障することを求める要請

採択

給食調理員等の学校現業職員や市町村負担学校

事務職員等の法的な身分は、財政難を理由に正規職員から非正規職員への置き換えや業務の民間委託が行われる等勤務時間が切り下げられたりして生活が困難なる官製ワーキングプアの状態が広がっています。こうした状況を改善するために下記事項の実現を求めます。

- 1 学校の現業職員・自治体負担学校事務職員等を、「学校教育法」「教職員定数法」等に明記するよう国へ働きかけること。
- 2 給食調理員など学校の現業職員・自治体負担学校事務職員等の業務を非正規にしたり、民間に委託したりしないこと。 他

あて先 北谷町議会議長

後期高齢者医療制度の即時廃止を求める陳情

趣旨採択

2008年4月に後期高齢者医療制度が始まったから3年目を迎えるようとしている。鳩山首相や長妻厚労相は「廃止に向けて新たな制度の検討を進める」として後期高齢者医療制度を2013年4月まで先送りする姿勢を明らかにした。沖縄県では、「短期保険証」の交付や市町村窓口での保険証「留め置き」で満足に医療が受けられず健康と命が脅かされている。こうした「制度」は即時廃止すべきです。

陳情事項
1 政府に「後期高齢者医療制度の即時廃止」の意見書を提出して下さい。

2 沖縄県後期高齢者医療保険連合に対して、保

任期満了、及び辞職により三氏の人事案件が同意されました。



教育委員会委員 濱崎 まなみ氏

任期H22年4月1日～
H25年3月31日



教育委員会委員 新垣 道雄氏

任期H22年4月1日～
H26年3月31日



副町長 神山 正勝氏

任期H22年2月15日～
H26年2月14日

除料の引き下げと、短期保険証及び資格証明書を発行させないよう要請を行うこと。

あて先 北谷町議会議長



ずばり町政を問う いっぱん質問

Q 少子化の状況をどうとらえるか

A 経済全般、社会保険、労働市場等に
深刻な影響



タマナヒコ 玉那覇 議員

問 少子化は次世代にどのような影響を及ぼすと考えるか。

答 経済的な影響、社会保障への影響、さらに、子ども同士の交流機会の減少で、健やかな成長への影響が考えられる。

問 少子化に歯止めをかける少子化対策の在り方は。

答 教育・就労・生活の環境を社会全体で整備し、子どもを産み育てることに夢を持てる社会の実現が必要。

子育て支援は

問 ①父親が取得する出産休暇及び育児休業の取得状況は。②環境整備の取組は。

答 ①21年度に配偶者出産 ①待機児童数は。②認可外保育園の数と乳幼児数は。

本町の待機児童の現状は

問 ①待機児童数は。②認可外保育園の数と乳幼児数は。

答 ①22年4月現在70人。②21年4月現在、21か所600人。

問 待機児童の定義は。答 保育に欠ける要件を満たし、保育所入所申込書を

提出し、かつ、入所要件に該当し、現に保育所に入所していない児童。

問 認可化促進の取組は。答 新たな保育施設の創設を基本として推進。

地場産業の振興は

問 狭い農地を生かした有益性の高い作物等への転換や有機農業の奨励、家庭菜園を生かした農業参加の意識と意欲の高揚を図るための施策を推進するとあるが、具体的な内容は。

答 小規模菜園事業等の研究を行い、有機農業の普及・啓発に取り組む。また、家庭菜園を生かした農業参加の意識と意欲の高揚を図るための施策を推進するとあるが、具体的な内容は。答 当面フィッシュアリーナ地区で、関係団体の協力を得ながら実証及び研究を進める。



次世代を担う子どもたちの笑顔

Q 防災対策の取組は

A 防災講習会や防災訓練を実施



テルヤ マサル 議員

問 99年ぶりに大きな地震が起きたが、本町の被害状況は。

答 屋上設置タンクからの水溢れ被害2件。

問 南米チリ巨大地震により、気象庁は県内各地に津波警報を発表した。今後の課題は。

答 防災行政無線スピーカーの増設の調査・検討。率先して避難を呼び掛ける避難リーダーの育成等。

問 町民の防災常備品を、掌握しているか。

答 アンケートによると9割以上が「非常用持ち出し袋を準備していない」と回答。

米軍基地関係について

問 近隣自治体で、米軍機の墜落を想定した避難訓練が行われている。町内中学校での実施計画は。

答 現在実施の各種訓練と合わせて取り組む。

問 2月に相次いで外来機の飛来及び共同訓練が行われた。騒音回数は。

答 平成22年1月29日から8日まで百里基地へ訓練移転を実施。砂辺地区で、延べ634回の航空機騒音が計測。

問 直近の米軍人・軍属の基地外居住及び基地内居住の状況は。

答 21年3月末日で、基地外は3千474人、基地内は6千619人。

問 基地外居住者の飼犬の登録及び狂犬病予防接種の状況は。

答 22年2月末現在、登録

町制施行30周年の事業の取組は

問 祝賀会及び記念事業等の事業計画は。

答 式典及び祝賀会を挙行する予定。式典で、北谷町発展のために尽力された自治功労並びに文化功労者等の表彰も行う予定。

問 NHKのど自慢や他の放送局の番組で、SASUKEをシーポートカーニバルの事業計画は。

答 式典及び祝賀会を挙行する予定。式典で、北谷町発展のために尽力された自治功労並びに文化功労者等の表彰も行う予定。

問 NHKのど自慢や他の放送局の番組で、SASUKEをシーポートカーニバルの事業計画は。

答 式典及び祝賀会を挙行する予定。式典で、北谷町発展のために尽力された自治功労並びに文化功労者等の表彰も行う予定。

問 NHKのど自慢や他の放送局の番組で、SASUKEをシーポートカーニバルの事業計画は。

答 式典及び祝賀会を挙行する予定。式典で、北谷町発展のために尽力された自治功労並びに文化功労者等の表彰も行う予定。



防災に備え、備蓄されている食糧・飲料水等



Q 防災対策について検討、見直すべき課題は



シゲカズ 中村 議員

A 沖縄県との協議が整い次第新しい地域防災計画を策定する

問 災害対策基本法に基づく具体的な防災計画、対応策は。

答 地域防災計画の見直し作業を行っている。

問 ニライ消防北谷署庁舎耐震診断調査の結果と建て替えの計画は。

答 調査中。仮眠室等の改修工事を平成22年度に行う予定。

問 ニライ消防における消防士などの配置状況と実態は。

答 消防士の充足率は57.5%。救急自動車、消防ポンプ自動車いづれにおいても充足率100%。

問 本町域での出動状況は。

答 火災は23件、救急は合整備の方針だが、他施設

1千284件。

問 沖縄県消防広域化推進計画の考えは。

答 広域化に向けて調査研究したい。

問 火災警報器の普及率及び高齢者世帯の普及状況は。

答 3月1日現在、一戸建て住宅が98世帯。共同住宅は352世帯。高齢者世帯の普及状況は把握していないが、消防署においては火災予防週間に独居老人世帯の、住宅用火災警報器設置の説明等を実施。

公共施設の建設、建て替え計画は

問 老朽施設の建て替えの計画は。

答 15施設となっており、維持補修での対応や調査等を行いたい。

問 栄口、上勢保育所は統合整備の方針だが、他施設

Q 行政財産の貸付けは、地域のコンセンサスを得られているか



チョウエイ 荒井 議員

A 地域への説明は、これから調整し図る

認可保育所建設事業は

問 事業の詳細と進捗状況は。

答 現在、県と事前協議中。県からの補助内示があり次第、補正予算を計上して、事業執行したい。

待機児童解消対策組は

問 認可保育所の整備と公立2保育所整備を具体化するとのこと、その方向性は。

答 愛育保育園は増改築整備を予定。公立2保育所の整備は、施設の統合整備を基本に、平成22年度に公立2保育所統合整備計画検討委員会(仮称)を設置し、施設の設置場所、規模等について調査研究を行い、基本構想、基本設計を策定したい。

問 町民への情報公開は、早い時期に地域への説明会を設けたい。

との複合施設の建設についての検討は。
答 複合施設ではなく保育所としての建て替え整備を行う方向で検討。

普天間基地の即時閉鎖・撤去を求める問題は

問 県内移設反対を明確に日米両政府に訴えるべきと考えるが、町長の所見は。
答 同飛行場周辺地域の危険除去のため、早期返還を望むとともに、政府で検討中の嘉手納統合案を始めとする県内移設に対し断固反対する。



老朽化が進む町内保育所

問 キャンプ桑江南側の返還時期及び跡利用計画は。
答 具体的な時期は明らかでない。当該土地利用計画は、国道58号沿線を商業地、役場庁舎に近接する所を業務地及び地区南側及び東側を住宅地とし、また地区中央は義務教育施設用地を確保する計画。

無願埋立土地利用基本計画は

問 早急に進める考えは。
答 当該地の活用実現のため、早めに実効性の高い案を内部協議で取りまとめ、国及び県との再協議を進めていきたい。

英国派遣事業の効果は

問 中学生の英国派遣事業が、本年度10年の節目になる。同事業の効果などを点検し、更に効果を高める方策は。
答 効果は短期的又は長期的な成果となって現れている。更に効果を高める方策として、中学生英語スピーチ並びにカンパシーションコンテストの改善充実を図ること、沖縄と英国の相互



社会福祉法人に貸し付け予定の宮城区に所在する町有地

Q 町民憲章の普及活動は



カメヤマ チョウキュウ 議員

A 今後は、広報紙に掲載する予定

自治会のしおり作成支援は

問 自治会加入率と現況に対する当局の見解は。

答 加入率は49.6%。16年度57.7%以後徐々に減少を続けている。対応策等について調査研究する。

問 各自治会の目的、会則、事業、住民ニーズに合った活動の様子等を記載した自治会ガイドの作成を支援し、自治会加入率の増加に役立てる考えは。

答 自治会ガイドの作成は有効であると考える。自治会独自の加入促進に関する取組を精査、協議し、支援策を調査研究する。

キャンプ桑江北側地区の文化財発掘調査関連事業は

問 伊礼原遺跡の国指定は、町民にどのような利点

があるか。
答 本町の歴史が国を代表する遺跡だと認められたことを意味し、遺跡を活用した体験学習や歴史学習、学校教育を生徒学習に導入することで、学びの場を広く提供していく。また、遺跡を町外に向けて発信することにより、地域活性化や観光資源として活用。

問 国指定決定を機会に、町民にその成果を発表するために伊礼原遺跡展を開催する考えは。
答 平成22年4月に開催予



ニライセンターに設置された町民憲章



建替予定の町営砂辺団地（平成27年度完成予定）

Q 診療報酬改定による町民への影響は



ナカチ 誠 議員

問 診療明細書の無料発行のメリットは。

答 診療の透明化につながり、医療費の節約に期待。

問 国民健康保険税への影響は。

答 大きな影響はない。

Q 町民の健康づくりは



オオハマ ヤス子 議員

問 健康ちゃん21の進捗状況は。

答 機能訓練開放事業や健康相談窓口を設置し、健康づくりを進めている。

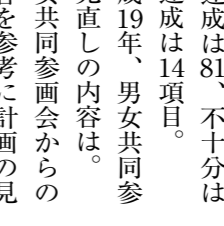
問 新健康支援システムはどのような施策か。

答 検診での健康情報を保健衛生課等で共有しきめ細かなサービスができるシステムで住民福祉の向上につなげていきたい。

問 脳ドック助成の考えは。

答 研究課題としたい。

Q 町民の健康づくりは



オオハマ ヤス子 議員

問 健康ちゃん21の進捗状況は。

答 機能訓練開放事業や健康相談窓口を設置し、健康づくりを進めている。

問 新健康支援システムはどのような施策か。

答 検診での健康情報を保健衛生課等で共有しきめ細かなサービスができるシステムで住民福祉の向上につなげていきたい。

問 脳ドック助成の考えは。

答 研究課題としたい。

安心の介護制度は

問 施設待機者、特に要介護4及び5の実態は。

答 平成19年で特別養護老人ホーム入所申込者が42人、要介護4及び5の方は6人。平成22年1月末現在の要介護認定者は、要介護4と5の方は226人で、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等への入所者は91人。認知

本町防災対策の取組は

問 学校、保育所の耐震化の取組は。

答 調査した学校は耐力点数5千点を下回り、改築要件を満たしている。順次改築、改造に向けた計画を行う。栄口保育所及び上勢

Q 自殺予防対策は



ハジメ 萩原 議員

問 本町の自殺者の数や実態を伺う。

答 本町での自殺者は、平成16年が6人、17年2人、18年2人、19年7人、20年2人。七割が男性。

問 「健康ちゃん21」の中での具体的取組は。

答 月1回専門家によるス

Q 自殺者の減で、個人、家庭、職場での取組を展開中

問 今後、町の予防対策は。

答 心の健康について知識の普及、相談窓口の周知等啓発事業の実施を中心に取り組んでいく予定。更なる取り組みは今後研究したい。

問 今後の津波で、避難対象地域、避難世帯、人数は。

答 自主防災組織の組織化を促進し、防災講習会の開催、避難リーダーの育成等を図り、今年9月には本町で県主催の総合防災訓練等の取組を行う。

Q 環境問題について

問 「家庭でできる10の取り組み」普及で具体的施策について伺う。

答 今年も自治会等の協力を得て、更に周知を図っていききたい。

問 倉浜衛生組合のリサイクルプラザ設置の進捗状況は。

答 去る10月に完成し、現在試運転中で、4月から供用開始の予定。

Q 行政財産の貸付事業

問 沖繩コロニーによる児童デイサービス事業の計画があるが町長の所見は。

答 行政財産の活用について地域の理解は重要。早期に説明会を設けたい。

Q 住環境について

問 景観計画の今後の取り組みを伺う。

答 21年は住民アンケート等町景観計画基礎調査業務を実施し、住民意向の把握を行うなど調査研究を行い、22年度は景観計画の区域の設置、良好な環境形成の方針を有識者や住民で組織する検討委員会等で広く意見を伺い景観条例案を作成し、23年にはシンポジウム等を開催し条例を策定する予定。

A 全体の改定率0.19%の値上げで、入院医療等が充実される

症対応型グループホームに2人、有料老人ホームに18人が入所し残りの115人は、把握してない。

問 老老介護の実態は。

答 状況を把握し、適切な介護サービスを導入。

問 24時間365日サポートするため地域包括支援センターの役割強化は。

答 総合相談業務、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント業務及び介護予防業務を適切に遂行。

問 小規模多機能型居宅介護事業の取組は。

答 町内の社会福祉法人が仮指定決定。

A 運動、栄養等四つの分野で展開中

のうち達成は81、不十分は25、未達成は14項目。

問 平成19年、男女共同参画計画見直しの内容は。

答 男女共同参画会からの提言内容を参考に計画の見直しやスリム化を図り意識啓発等に努めた。

問 町内で女性審議会委員の登用率、女性管理職は。

答 21年度で、女性登用率35%以上が30中18審議会あり、女性管理職は課長級3人、係長級17人。

問 男性と女性職員の育児休業の状況は。

答 平成19年から三年間の男女別育児休業取得数は女性で25人、男性1人。

A 指定ごみ袋の導入でごみ減量数値目標推進状況

は。

問 平成17年度以降、台風の影響を除けば、一般家庭・事業系ごみ共に減少。

答 クリーン指導員の現状は。

問 現在、39人に委嘱をし、ごみの分別や不法投棄の連絡等環境施策に協力をいただいている。

問 倉浜衛生組合のリサイクルプラザ設置の進捗状況は。

答 去る10月に完成し、現在試運転中で、4月から供用開始の予定。

「健康ちゃん21」の中で運動を推進

「ちゃたん がんじょう 3・3運動の推進!!」

「ちゃたん がんじょう 3・3運動」とは、豊かで魅力に満ちたがんじょう人生を実現するために、生活習慣に関する3つの実践目標を掲げ、市民一丸となって健康づくりを推進していく取り組みです。

最初の「3」は実践目標の3本柱をあらわし、次の「3」は声を掛け合い、思い合って、参加するという意味です。

「3・3」で、親子、夫婦、隣近所の者同士、お互いに声を掛け合い、思い合って、3つの目標を達成し、豊かで魅力に満ちたがんじょう人生を送っていくという積極的な決意を表明します。

【実践目標】

1. わたしたちは、毎日3食とりませう
2. わたしたちは、毎日30分以上歩ませう
3. わたしたちは、毎日3回以上笑ませう

不眠対策県が開始

2週間程度は、周囲が気付いていない

自殺増加

県内の自殺者の増減

2010年1月27日

自殺者数の増減

09年度 増加幅は全国3位

全国は過去5番目 3万2753人

警察庁まとめ

「地域作りの中で」自殺対策をすすめるよう

県内自殺最悪406人

増加幅は全国3位

警察庁まとめ

問 景観計画の今後の取り組みを伺う。

答 21年は住民アンケート等町景観計画基礎調査業務を実施し、住民意向の把握を行うなど調査研究を行い、22年度は景観計画の区域の設置、良好な環境形成の方針を有識者や住民で組織する検討委員会等で広く意見を伺い景観条例案を作成し、23年にはシンポジウム等を開催し条例を策定する予定。

問 地域で開催したワークショップでの課題・問題点は。

答 去年の暮れから今年2月にかけて町内四地域でワークショップを開催したが、アラハビーチから宮城までの海岸線等町内で残したい資源や自然、交通渋滞の改善事項等数多くの意見が寄せられた。今後町全体の景観に関する目標を明確にし、良好な景観の保全や創出、地域振興の観点も含め、総合的な観点から景観計画の策定を進めていきたい。

Q 有給若者就労支援対策を利用して臨時職員を採用できないか



トグチ マサヒコ 渡久地政志 議員

A 従来の臨時職員任用制度の中で行われている

問 幼稚園の先生や学校用務員等を臨時ではなく嘱託雇用できないか。

答 今後、嘱託員として配置できないか検討したい。

22年度の施政方針を問う

問 情報通信産業振興指定制度を活用するところがあるが、具体的な考えは。

答 町内で2社の企業が同制度を活用している。今後あらゆる角度から企業支援の検討を行いたい。

問 ①待機児童対策の一環として、認可外保育園を認可化に向け促進するののか。
②認可外保育園に新たな補助を考えているか。
③老朽化している公立保育所の統合の概要は。

②著作権、肖像権等の承諾を得る必要があり厳しいと考える。

例規集を見直す考えは

問 年間例規集に掛かる経費は。

答 20年度決算で、70万7千840円

問 例規集を廃止しデータ化する考えは。

答 データ化の導入に向けて調査・研究したい。

町内業者の支援は

問 住宅エコポイント制度を利用し町内業者を支援する考えは。

答 近年の財政事情を勘案して、現状における補助金交付は困難である。

予算書を見直す考えは

問 ①北海道ニセコ町のようになり、分かりやすい予算書を発行する考えは。
②予算書と講座の案内、防災マップ等を一冊の保存版にして、経費の削減はできないか。

答 ①当面は、広報ちゃたんの記事内容を工夫したい。
②今後の研究課題として

Q 2月27日の地震による課題等は



キンジョウ ノリアキ 金城 紀昭 議員

A 広報による呼び掛けに時間を要した

フィッシュリーナ整備事業の進捗よく状況は

問 ①ホテル工事の着工期②Bホテルの選定状況は。

答 ①4月頃を目途に、着工に向け取り組んでいるとの報告を受けている。②隣接する開発地にもホテル計画があるため、連続性に考慮した計画となるよう検討している。

問 ①ゼネコンの構成企業は。②地元の企業参加は、どのようになっているか。

答 ①参加企業は、まだ決まっていない。②地元商工会と連絡を密にしている。

問 全体街区の進捗よくは。

答 C街区の一部とD、E街区は、22年度中に募集し処分したい。F街区は、今後、検討したい。
問 鉄軌道の新交通システムを導入する考えは。

Q 伊礼原遺跡の特徴は



ヨナハ ミサコ 與那覇美佐子 議員

A 本土との交流を考える上で極めて重要な遺跡

問 ①伊礼原遺跡からの出土品の数、主なものは。
②伊礼原遺跡の面積は。
③町民への広報は。
④審議会の立ち上げは。
⑤出土品の状況と記録状況は。
⑥発掘の面積と終了はいつか。
⑦区画整理事業とのバランスは。

答 ①約360のコンテナがあり、主なものは竹製の筥、貯蔵された木の実等。
②1万6千956.95㎡。
③22年4月の広報ちゃたんに掲載し「国指定史跡伊礼原遺跡展」を開催を予定。
④22年度に委員会を立ち上げ2年間で保存管理計画を策定する予定。
⑤伊礼原E遺跡の発掘調査の成果を報告書として発行する。
⑥こ

れまでに約4、4畝を調査し約2畝が残っている。23年度まで発掘調査が行われる。⑦区画整理課と連携を密にして事業を進めている。

問 ①伊礼の森と他の土地の確保は。②財源の内訳と面積に変更はないか。
③博物館開館までの対応は。

答 ①伊礼原遺跡約1.7畝と博物館用地約0.6畝は確保している。②用地費約5億円、博物館施設費約8億5千万円で変更はない。面積は当初約5,500㎡から約6千78㎡に変更。建物の床面積は約3千㎡。③文化財展示室等を活用し、町民に公開したい。

しまくとうばの取組は

問 学校での取組は。
答 幼稚園では、わらべ歌や地域の人材を活用し、し



伊礼原遺跡は博物館と一体に整備されていく

うちな家について

問 これまでの利活用は。
答 19年7月から一般開放され19年度1千786人、20年度2千030人、21年度2月現在2千950人が見学。21年11月に桑江区公民館講座で「昔ばなしと遊び」等で利用。

問 今後の展望は。
答 世代間交流が図られる施設として活用したい。

問 管理体制はどのようになっているか。
答 シルバー人材センターに説明案内業務を委託し、巡回管理を行っている。

問 日常生活の中で、しまくとうばを涵養する方策は。
答 核家族化が進んでいる中、難しい課題だと考えるが工夫をしていきたい。

問 国や県の動向を注視しかわわっていききたい。

マンション建設問題は

問 高層マンションの高さ規制を業者に申し入れる考えはないか。
答 採算が取れないため変更はできないとのこと。

待機児童対策の取組は

問 愛育保育園の園舎建設の概要と供用開始、予算は。
答 「安心こども基金」を活用し整備を行い、22年度内に完了したい。総事業費は、2億9千万円程度。

問 ①認可園・認可外の園児1人当たりの保育単価・経費及び補助項目と認可外保育園に新年度補助金の増額予定はあるか。
②認可外保育施設研修事業の概要は。

答 ①認可園における保育単価は、平均で1人当たり



「安心こども基金」を活用して整備される保育所敷地

若者よ、選挙に行こう。



北谷町PTA連合会
会長 古波蔵 均

北谷町PTA連合会は、町内にある4小学校と2中学校の連合組織となっていて、現在約2千800人の会員で構成されています。

子どもたちが夢に向かって安心して暮らしていける環境をつくるため、保護者と教師が手を携え頑張っています。

また、本町におきましては、北谷町教育委員会を始め、町議会や町内の自治会、諸社会教育団体が子どもたちの健全育成に對して大きな関心と御協力をいただき、子どもたちものびのびと学校生活を過ごしています。

しかしながら、昨今の不況は子育て世帯の家計を直撃し、生活の基本である衣食住の維持さえままならない家庭も増えてきております。このような現状は子ども

もたちの医療費にも影響し、深刻な問題に発展しています。

そのような折、子ども手当てに続き、公立高校の無償化法案が国会において可決いたしました。子育てに不安を抱える現状で少子化が進行していると指摘される中、これまでにない大きな子育て支援策が実施されることに大きな期待をしております。

しかし、その一方、財源確保ではあまりにも膨大な負債を次の世代に託すことへの不安を訴える方もいます。

改革を問わず、大人たちが国民や町民のよりよい社会、子どもたちの笑顔あふれる社会を実現するために、真剣に話し合う議会の様子を、是非、本町の児童生徒の学習の一環として、社会科や総合学習の時間に傍聴する機会を持つことはできないでしょうか。

そのことが、若者の政治への関心を呼び起こし、自分たちの一票が自分たちの生活に密着するのだと理解することにつながっていくことと思います。

若者よ、議会に触れよう、議会役割を理解し、自分たちのよりよい未来のために選挙権を行使しよう。



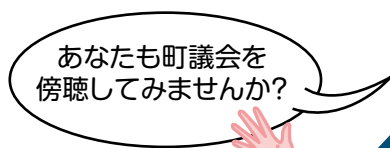
インターネットで町議会を知ろう!!

議会の日程についてもホームページでお知らせしております。



詳細は北谷町ホームページで検索サイトで

北谷町役場 検索



北谷町ホームページアドレス <http://www.chatan.jp>

【お問い合わせ】 議会事務局 ☎936-3382 FAX 936-9712

編集後記

春三題

■出発の春。町内の6小・中学校で行われた入学式。新小学一年生は319人、中学生は385人。子供たちは新しい制服・衣装に身を包み、主役のお子さんを見守る親御さんともに嬉しそうでの顔も多少緊張気味。さつこどなたにもご記憶にはあらず。学校や先生、環境の変化に早く慣れて、伸び伸びと元気に育って欲しい。

■新年度、北谷町の一般会計予算が決まった。総額は、122億6千万円。浜川小学校の校舎改築事業、子ども手当での支給や高校の授業料免除と同時に、町内では「乳幼児の医療費助成に関する条例」の改正で、入院にかかる医療費の対象を従来の小学校就学前から中学校卒業までに引き上げられました。4月1日から適用。

■春は、また人事異動の季節。議場答弁席の顔ぶれも変わります。新たに神山副町長、謝花総務部長、そして、初の女性部長として松田つや子氏が住民福祉部長に就任、新課長も登場します。9月中旬には町議会議員の新たな顔ぶれも決まり、町の更なる発展に向け行政と議会が新たな質疑を展開する新時代を迎えます。

今後とも町民の皆様の忌憚のない、率直なご意見を寄せてください。

編集委員 金城 紀昭

北谷町議会議事録
北谷町議会議事録
電話: 936-3382
FAX: 936-9712